

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	高齢者いきいき課担当課長 石黒 知美		
健福-26	実施事業	介護保険事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	高齢者いきいき課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	市民健康課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	鎌倉市介護保険被保険者
意図	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。
効果	市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の方で介護が必要になった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割から3割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。 ・高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数	10,083人	10,186	事業の対象者数	10,638人		
運営資源状況	決算値(千円)	15,863,110	16,431,713	当初予算(千円)	16,780,273		
	国県支出金	5,702,995	6,150,047	国県支出金	6,146,282		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	8,450,109	8,741,820	その他	8,306,718		
	一般財源	1,710,006	1,539,846	一般財源	2,327,273		
	人員配置数	19.7	20	人員配置数	20.0		
事業経費運営	人件費(千円)	154,228	158,031	人件費(千円)	158,827		
	総事業費(千円)	16,017,338	16,589,744	総事業費(千円)	16,939,100		
	市民1人当りの経費(円)	90,767	94,095	市民1人当りの経費(円)	96,007		
	対象者1人当りの経費(円)	1,588,549	1,628,681	対象者1人当りの経費(円)	1,592,320		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 民生委員、認知症サポーター等

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	高齢者保健福祉計画(平成30年度～平成32年度)において、高齢者人口及び要支援・要介護認定者の増加に伴い、給付費が増加することを見込んでいる。介護予防の推進、介護給付の適正化の取組により、介護給付の支出増加を抑えるよう努めるが、予算規模の拡大は避けられないと考える。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>本事業は、国が定める介護保険制度の枠組の中で実施しており、高齢者人口が増加する状況において、全体として予算規模が拡大することは避けられない中で、所得に応じた利用者負担の導入や適正な介護保険料の徴収を行っている。</p> <p>しかしながら、市町村がある程度独自の取組を行うことができる介護予防・日常生活支援総合事業においては、平成30年度に開始した、多様な主体によるサービス提供が可能となる「住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスB」等の介護の担い手を増やすことにより、事業費の増加を抑えることを目指していきたい。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	「団塊の世代」が75歳に到達する2025年に向けて、介護保険を含めた高齢者の生活支援のあり方が全国的な課題となっており、要介護度の進行を防ぐとともに、地域で高齢者を支える仕組みづくりを進めていく。 総合事業サービスのうち「住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスB」の実施にあたっては、制度内容を検討し、平成30年度中の開始に向けて、課題解決に努めていく。 平成29年度に指導未実施の事業所に対する指導及びケアプラン点検を実施し、今後とも介護給付費の適正化に努める。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	多様な主体によるサービス提供が可能となる「住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスB」を開始した。 事業者に対して実地指導を行い、適正ではない介護報酬請求があった場合には、介護報酬の返還を求めた。 ケアプラン点検を35件実施し、適正なケアプランの作成を指導した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	「住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスB」の団体数の拡充等を図ることにより、地域で高齢者を支える仕組みづくりを進めていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保険料基準額(月額)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	5,464円	4,700円	4,880円	5,277円	5,060円	5,500円	4,800円	5,810円	5,716円

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	保険料基準額(月額)は県内平均値(5,737円)を下回る状況であるが、湘南三浦地区の平均値(5,217円)を上回る状況である。介護給付費の増加が見込まれる中で、基金の活用を行いながら適正な保険料額の設定をしていく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	要支援・要介護認定率(調整済)(各年度末時点)						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	調整済の認定率とは、第1号被保険者の性別、年齢別人口構成の影響を除外したもの。H30(2018)実績は10月以降に公表予定。			
要支援・要介護認定率の維持、減少	目標値	-	-	-	-	17.2	17.2				
	実績値	-	-	17.3	17.2						
	達成率	-	-	-	-	0.0%					
指標の内容	介護保険料現年度分の収納率(各年度)						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
収納率推移の把握	目標値	-	-	-	91.0	91.5	92.0				
	実績値	-	-	-	91.1	92.9					
	達成率	-	-	-	100.1%	101.5%	0.0%				
指標の内容	訪問型サービスAの担い手(各年度末時点)						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	H29(2017)の目標値が空欄となっているのは、年度途中の事業開始によるもの。			
担い手数の推移の把握	目標値	-	-	-		10.0	25.0				
	実績値	-	-	-	8.0	19.0					
	達成率	-	-	-	#DIV/0!	190.0%					
指標の内容	住民主体サービス補助団体(各年度末時点)						単位	団体	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	H30(2018)の目標値が空欄となっているのは、年度途中の事業開始によるもの。			
補助団体の推移の把握	目標値	-	-	-	-		10.0				
	実績値	-	-	-	-	2.0					
	達成率	-	-	-	-	#DIV/0!					

指標の内容	地域介護予防活動支援事業補助団体(各年度末時点)					単位	団体	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
補助団体の推移の把握	目標値	-	-	-	-	5.0	15.0	H29(2017)の目標値が空欄となっているのは、年度途中の事業開始によるもの。		
	実績値	-	-	-	3.0	10.0				
	達成率	-	-	-	-	200.0%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	高齢者保健福祉計画(平成30年度～平成32年度)において、高齢者人口の増加に伴い、認定者数も増加すると見込んでいるが、推移を注視し、介護予防事業及び介護予防給付の効果を考察していく。									